



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平  
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6635) 1021  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,820	29.0	△531	-	△528	-	△623	-
2021年12月期第3四半期	2,186	74.6	137	66.4	139	133.6	61	63.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △710百万円 (-%) 2021年12月期第3四半期 15百万円 (△61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△20.90	-
2021年12月期第3四半期	2.42	1.95

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	6,084	4,086	67.0
2021年12月期	6,949	4,813	69.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,079百万円 2021年12月期 4,805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.7	△1,000	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）新電力コム株式会社、除外 1社 （社名）オーベラス・ジャパン株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	30,036,848株	2021年12月期	29,466,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	128株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	29,819,058株	2021年12月期3Q	25,643,844株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、感染対策に万全を期し、社会経済活動の正常化が進む中で、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中で、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、卸電力市場価格が高水準に推移しており、電力会社の財務状況の悪化や、電力小売価格への一部転嫁によるユーザーの電気料金負担額の上昇等の影響が顕在化しております。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導し、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力を高めるためのエネルギー政策の道筋が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円(注1)へと拡大しており、2050年にはさらに最大40%程拡大し、約18兆円規模となることを見込まれております(注2)。また同基本計画において、電気自動車(EV)を始めとした乗用車の新車販売における電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注3)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることを見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP(イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform)」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP(スマップ = Smart Meter Analytics Platform)」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。とりわけ、電力需給ひっ迫に伴う節電の社会的要請の高まりにより、電力需要家に節電量に応じたインセンティブを提供する、デマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR(注4)」の営業促進に注力しました。

「EV充電事業」においては、「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の充電インフラ整備事業に対応したチャージ2の積極的な営業展開を実施、同時にセールスを中心とした人員増強を図るなど、新規受注台数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,820,108千円(前年同期比29.0%増)、営業利益△531,855千円(前年同期は営業利益137,758千円)、経常利益△528,740千円(前年同期は経常利益139,600千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益△623,191千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益61,914千円)となっております。

なお、営業外収益で、持分法による投資利益14,430千円を計上しております。これは持分法適用関連会社であるJapan Energy Capital 1 L.P.及びJapan Energy Capital 2 L.P.への投資に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、報告セグメントの区分を変更しており、新たに「EV充電事業」セグメントの経営成績を追加しております。同セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期における実績値がないため記載しておりません。

#### ①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向けでは引っ越しに伴う電力契約時の獲得強化、法人向けでは新電力コム株式会社の買収に伴うユーザー数の増加及び最終保障契約からの切替促進により、切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前年同四半期比43.1%増の438,653件となりました。一方で、切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の下落の影響により、四半期のARPU(注5)は前年同四半期比44.4%減の1,021円となりました。以上の結果、セグメント売上高は2,086,540千円(前年同期比30.9%増)、セグメント利益は256,547千円(前年同期比13.3%減)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前年同四半期比10.6%増の52社となりました。他方、低単価プロダクトによる新規顧客の開拓により、四半期のARPUは前年同四半期比16.5%減の4,192千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は730,675千円（前年同期比23.3%増）、セグメント利益は119,208千円（前年同期比25.0%減）となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のために、エンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、積極的なマーケティングの実施等先行投資を進め、受注件数を積み上げてまいりました。また、ユーザーの利便性を高めるためのネイティブアプリや、オーナーの利便性を高めるためのダッシュボード等、各種ソフトウェアの開発を進める他、補助金の活用が可能な機器モデルの追加や、オーナーにとっての自社ブランディングが可能となるサービス設計等、事業拡大を見据えた各種施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は2,891千円、セグメント損失は406,510千円となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。  
2. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2021年6月18日）。  
3. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日）、電動車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、ハイブリッド車（HV）を含む。  
4. SMAP DRより名称変更。  
5. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,503,443千円となり、前連結会計年度末に比べ1,573,040千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,794,126千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,581,075千円となり、前連結会計年度末に比べ708,201千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が537,758千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、6,084,519千円となり、前連結会計年度末に比べ864,838千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,000,114千円となり、前連結会計年度末に比べ184,775千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が123,693千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,997,942千円となり、前連結会計年度末に比べ137,551千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,086,576千円となり、前連結会計年度末に比べ727,286千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が68,303千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失623,191千円の計上及びその他有価証券評価差額金が155,444千円、収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が64,231千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は67.0%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2022年5月13日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,571,870	3,777,744
売掛金	435,264	—
売掛金及び契約資産	—	394,577
その他	75,606	334,769
貸倒引当金	△6,258	△3,648
流動資産合計	6,076,483	4,503,443
固定資産		
有形固定資産	18,311	50,061
無形固定資産		
ソフトウェア	118,335	79,434
のれん	368,775	422,986
その他	38,441	3,302
無形固定資産合計	525,552	505,723
投資その他の資産		
投資有価証券	299,120	836,879
その他	41,955	197,229
貸倒引当金	△12,065	△8,817
投資その他の資産合計	329,010	1,025,291
固定資産合計	872,874	1,581,075
資産合計	6,949,357	6,084,519
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,015	29,546
短期借入金	9,900	9,900
1年内返済予定の長期借入金	49,992	67,992
未払金	325,066	311,311
未払法人税等	124,008	315
販売促進引当金	505,506	487,399
その他	157,400	93,649
流動負債合計	1,184,889	1,000,114
固定負債		
長期借入金	950,008	983,014
その他	597	14,814
固定負債合計	950,605	997,828
負債合計	2,135,494	1,997,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,036,055	3,059,949
資本剰余金	2,904,222	2,928,360
利益剰余金	△1,059,241	△1,746,698
自己株式	△108	△163
株主資本合計	4,880,929	4,241,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,704	△238,149
為替換算調整勘定	7,522	75,826
その他の包括利益累計額合計	△75,182	△162,323
新株予約権	8,116	7,450
純資産合計	4,813,863	4,086,576
負債純資産合計	6,949,357	6,084,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,186,376	2,820,108
売上原価	311,995	520,484
売上総利益	1,874,380	2,299,623
販売費及び一般管理費	1,736,622	2,831,479
営業利益又は営業損失(△)	137,758	△531,855
営業外収益		
受取利息	13	36
持分法による投資利益	5,063	14,430
為替差益	12,490	—
特典失効益	4,919	5,579
その他	5,733	1,852
営業外収益合計	28,220	21,898
営業外費用		
支払利息	11,839	15,090
支払手数料	11,913	1
その他	2,624	3,691
営業外費用合計	26,377	18,783
経常利益又は経常損失(△)	139,600	△528,740
特別利益		
固定資産売却益	—	493
特別利益合計	—	493
特別損失		
減損損失	—	63,403
和解金	—	11,469
その他	—	1,346
特別損失合計	—	76,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	139,600	△604,466
法人税、住民税及び事業税	77,686	11,095
法人税等調整額	—	7,628
法人税等合計	77,686	18,724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,914	△623,191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	61,914	△623,191

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,914	△623,191
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,727	△640
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,573	△86,500
その他の包括利益合計	△46,301	△87,141
四半期包括利益	15,613	△710,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,613	△710,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、エネルギーデータ事業の取引のうち、従来「EMAP」サービス及び「SMAP」サービスに関して、導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を別々の履行義務とし、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発は顧客の検収時に収益を計上し、サービスの提供は契約期間に応じて収益を計上していましたが、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を一体の履行義務として認識し、サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は48,326千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ48,326千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は64,231千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,593,985	592,390	2,186,376	—	2,186,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,593,985	592,390	2,186,376	—	2,186,376
セグメント利益	295,881	158,906	454,787	△317,029	137,758

- (注) 1. セグメント利益の調整額△317,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,469,621	120,733	2,166	1,592,521	—	1,592,521
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	616,919	609,941	725	1,227,586	—	1,227,586
顧客との契約から生じる収益	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
外部顧客への売上高	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	256,547	119,208	△406,510	△30,754	△501,100	△531,855

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△501,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63,403千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、新電力コム株式会社を子会社化したことに伴い、「エネルギープラットフォーム事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、101,901千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギーデータ事業」の売上高及び利益が48,326千円増加しております。

また、従来当社グループの報告セグメントは、「エネルギープラットフォーム事業」「エネルギーデータ事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、新たに「EV充電事業」を報告セグメントに追加しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会において、以下のとおり、アユダンテ株式会社（以下「アユダンテ社」といいます。）のEVsmart事業を譲受けること（以下「本譲受」といいます。）を目的とした事業譲渡契約の締結を決議し、同日付で締結いたしました。なお、2022年10月31日付で対象事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アユダンテ株式会社

事業の内容 SEOをはじめとしたウェブマーケティング・コンサルティング及びソフトウェア開発・運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本譲受により、競合優位性のある独自アセット（EV業界の最大規模サービスであるEVsmartのメディア・アプリ）を取得することとなり、Webメディアでの情報提供からアプリでの充電スポット情報の提供や充電料金などを一体のサービスとして提供可能となります。また、大手自動車メーカーとのアライアンス体制の継承により、EV充電事業の参入障壁の確立を図ります。

当社は、本譲受によって、収益基盤の拡大を図るとともに、EVユーザーにとっての利便性を向上し、EV充電運営企業としての立場からEVの更なる普及拡大を目指します。

(3) 企業結合日

事業譲受日 2022年10月31日

(4) 企業結合の法的形成

現金を対価とする事業譲受

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300百万円
取得原価		300百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の組織再編)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるSMAP ENERGY LIMITED（以下、「SMAP社」）からSMAP社が行っている事業のうち、デマンドレスポンス機能を電力会社向けに提供する「エネチェンジクラウドDR（注）」を中心とした電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等に関連する一切の契約関係等を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。また、新たに子会社を新設することも決議いたしました。

なお、2022年10月1日付けでSMAP社より対象事業を譲り受けております。また、2022年10月3日付けで子会社を設立しております。

(注) SMAP DRより名称変更。

(連結子会社からの事業譲受)

1. 事業譲受の主な理由

当社事業部門との一体運営により、開発・営業リソースの効率的運営により収益力の向上を図ることを目的としております。

2. 相手先の名称及び当該事業の内容

相手先の名称 SMAP ENERGY LIMITED  
事業の内容 エネルギーデータ事業

3. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

4. 事業譲受日

2022年10月1日

(子会社の設立)

1. 会社設立の目的

機能別に事業体を分けることにより意思決定の迅速化と経営効率の向上を図り、競争力の強化、自律的な成長を図ることを目的としております。

2. 設立会社の概要

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 商号       | ENECHANGE EV ラボ株式会社                    |
| (2) 代表者      | 代表取締役 田中 喜之                            |
| (3) 所在地      | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 東京スクエアガーデン WeWork内 14階 |
| (4) 事業内容     | EV充電のハード・ソフトウェアの研究開発や調達等               |
| (5) 資本金      | 5,000千円                                |
| (6) 設立年月日    | 2022年10月3日                             |
| (7) 取得する株式の数 | 900株                                   |
| (8) 出資比率     | ENECHANGE株式会社(当社) 100%                 |

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社である新電力コム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

#### 1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	新電力コム株式会社
事業の内容	電力仲介事業 省エネコンサルティング業

(2) 企業結合日

2022年12月23日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新電力コム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ENECHANGE株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。